

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	非メタン炭化水素測定装置 更新事業（長府局）	下関市	2,900,000	2,900,000	総事業費 3,218,400円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	非メタン炭化水素測定装置更新事業 (長府局)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下関市				
交付金事業実施場所		下関市長府亀の甲2丁目2-1 大気常時監視局 長府局				
交付金事業の概要		<p>下関市長府亀の甲2丁目2-1 大気常時監視局 長府局において既設の非メタン炭化水素測定装置1式を更新します。 非メタン炭化水素測定装置 1式</p> <p>下関市では、大気汚染防止法や市環境基本計画に基づき、市内5局の測定局において測定機器による大気の測定を行うため、大気汚染常時監視システムで常時監視し、市民の健康及び生活環境への被害防止に努めているところです。こうした中、現在運用している測定機器は平成22年度に導入したのですが、環境省の環境大気常時監視マニュアルに定める耐用年数7年を超過しており、このままでは正確なデータの収集や故障発生時の復旧に支障をきたすおそれがあることから、既存機器の更新を行い、環境汚染の防止や生活環境の保全を図ります。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>下関市環境基本計画 (平成29～38年度) 第4部 環境保全・創造のための施策 第1章 施策の方向性 2 環境負荷の少ない循環型社会の構築 2-1 公害のない生活環境の確保 目標：大気汚染の常時監視による市民の健康及び生活環境への被害防止</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了 (予定) 年度		平成30年度	
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
		機器の故障を原因とした稼働不能日数を0日に抑える	(1-機器の故障を原因とした稼働不能日数/365日)×100	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		装置導入後の一年間の稼働実績により評価するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		—				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	機器の年間測定時間（定期点 検による欠測等を除く）		活動実績	時間		
			活動見込	時間	6,000	
			達成度		0.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	3,218,400					
交付金充当額	2,900,000	0	0			
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	2,900,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		条件付き一般競争入札		(株)片岡計測器サービス(山口市)		3,218,400
						3,218,400
交付金事業の担当課室	下関市環境部環境政策課					
交付金事業の評価課室	下関市環境部環境政策課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	じん芥収集車両整備事業	下関市	1,500,000	1,500,000	総事業費 2,354,987円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	じん芥収集車両整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下関市					
交付金事業実施場所		下関市古屋町一丁目 下関市環境部クリーン推進課					
交付金事業の概要		<p>下関市環境部クリーン推進課においてじん芥収集車両1台を新たに導入します。</p> <p>下関市では、市総合計画に基づき、ごみステーションの適正な設置・管理をはじめ、効率的かつ安全で安定したごみ収集体制の維持に取り組んでいるところです。こうした中、現在10箇所のごみステーションがある地域において、高齢化に伴うごみ出し困難世帯の増加等に対応するため、新たに5箇所を増やしてほしいとの要望がありました。現在の配備体制では要望に対応するには車両が不足すること、また、当該地域は急こう配で道が狭く、既存のパッカー車による収集には安全面で課題があったことから、新たに軽車両のじん芥収集車を1台導入し、住民ニーズに応じた、安全で安定した収集体制を構築します。</p> <p>じん芥収集車両 4WD 660cc 1台</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第二次下関市総合計画 (2014～2024年度) 基本計画第4章 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち 第3節 廃棄物処理の推進 1. 処理環境の充実 (1) ごみ処理体制の整備・充実 目標：住民ニーズに対応したごみステーションの設置 10箇所⇒15箇所へ増加させる (平成30年度)</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度			
事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
		住民ニーズに対応したごみステーションを10箇所から15箇所に増加させる。	(増加後のごみステーションの数/既存ごみステーションの数) × 100	成果実績	%	140	
				目標値	%	150	
				達成度	%	93.3%	
		評価年度の設定理由					
翌年度のステーション設置実績により評価するため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
当初、地域自治会等から要望のあった増設ステーション数は5箇所、トータル15箇所に対して14箇所という実績になりましたが、1箇所の減については地域住民からの設置要望が取り下げられたことによるものであり、実質的な達成度は100%であると評価しています。							

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	じん芥収集車両の購入	活動実績		台	1		
		活動見込		台	1		
		達成度		%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	2,354,987						
交付金充当額	1,500,000		0	0			
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	1,500,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額		
物品購入	条件付き一般競争入札	(株)ホンダカーズ山口(山口市)			2,354,987		
					2,354,987		
交付金事業の担当課室	下関市環境部環境政策課						
交付金事業の評価課室	下関市環境部環境政策課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。